

平成28年度施策評価シート(平成27年度実施事業)

施策名	地域コミュニティ	施策コード 6-2-2	作成主管課	市民活動課
			関係課	総務課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり
	小政策	地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます
現況と課題	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、本市においても多大な被害をもたらしました。その中で、被災した市民自らが、自発的に「共助」の精神により、互いに助け合う活動が生まれ、改めて「支え合い」によって社会が成立するという認識が深まりました。しかしながら、少子高齢化、情報化などの進展により、「支え合い」の基盤となる地域の持続可能性が危ぶまれる現状にあります。</p> <p>本市では、行政事務連絡組織としての行政区あるいは自治会などが中心となり、里親制度による道路や公園の維持管理活動、防犯パトロール活動、消防団活動、さらには地域独自の伝統行事といった、ボランティア精神が豊かな市民による活動が実施されてきました。</p> <p>今後は、安心・安全なまちの構築や地域独自の文化を継承、創造していくためにも、本市の強みである「市民の力」を生かして「共助」の意識を醸成し、持続できる地域コミュニティの育成及び支援を展開する必要があります。</p>	
施策目標	地域の絆・連帯感の意識の醸成を図り、各種の活動支援及び育成を推進します。また、地域活動の場となる地域集会所等の維持、整備を支援します。	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	手軽な交流が図れる地域集会所の充実化(カラオケ、麻雀等を実施曜日を取り決め手軽に交流を図れる集会所の整備)
-------------	---

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
市民活動(地域活動)に参加している市民の割合	市民実感度	25.160	32.840	32.930	32.070	34.290	0.000
	加重平均値	1.831	2.124	2.141	2.080	2.108	0.000
※※※※※	市民実感度	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	加重平均値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度	78.430	77.910	77.990	77.660	0.000	0.000
	加重平均値	3.184	3.107	3.160	3.142	0.000	0.000

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
地域集会所の数	目標値	件		173	173	173	173	173
	実績値	件	173	173	173	173	173	0
	達成度	%		100	100	100	100	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※	目標値			0	0	0	0	0
	実績値		0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0
※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成度	%		0	0	0	0	0
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	0

数値指標の考え方	指標設定の考え方	・地域活動の場となる地域集会所の数を指標とした。
	目標値設定の考え方	・現在のある地域集会所の維持・整備を目指す。

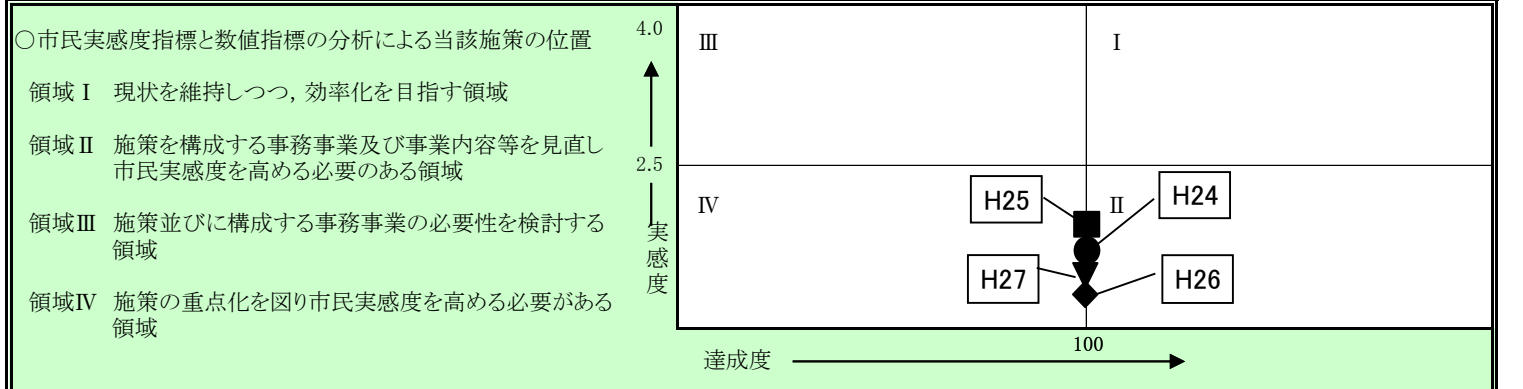
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	<p>市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民自らが自発的に「共助」の精神により、互いに助け合います。</li> <li>・良好な地域社会の形成のため、地縁団体の申請を行います。</li> </ul>
行政の役割	<p>市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各行政区、自治会などで実施している道路・公園里親制度、防犯パトロール活動、地域独自の伝統行事等を広報し、地域の絆・連帯感の意識の醸成を図る。</li> </ul>

3 平成27年度の実績

取組状況等	<p>取組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ助成事業において、一般コミュニティ助成を1団体に助成した。</li> <li>・地域集会所の改修や移築のため4団体に補助した。</li> <li>・地域コミュニティ創生モデル事業において、7団体に助成した。</li> </ul>
-------	---

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	<p>指標を分析した結果施策目標は達成されたのか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数値指標は、地域集会所の数としており現状の数を目標値としている。</li> <li>・地域集会所の新築や改修費用を補助することで、地域コミュニティ活動を支援していると考えられる。</li> </ul>
-------	---

構成事務事業の適正性	<p>施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標を達成するための事業構成は妥当である。</li> </ul>
------------	---

残された課題	<p>平成28年度以降に残る課題、その要因として考えられること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活動を支援するため、地域コミュニティ活動助成制度及び活動に必要な備品の助成制度の創設</li> <li>・小規模行政区において、地域住民への十分な説明を実施し適正規模の推進を図る。</li> </ul>
--------	---

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成29年度に向けた施策方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に新設した地域コミュニティ創生モデル事業の実績を検証・検討し、平成30年度からの本格導入を目指す。</li> </ul>
------	--

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

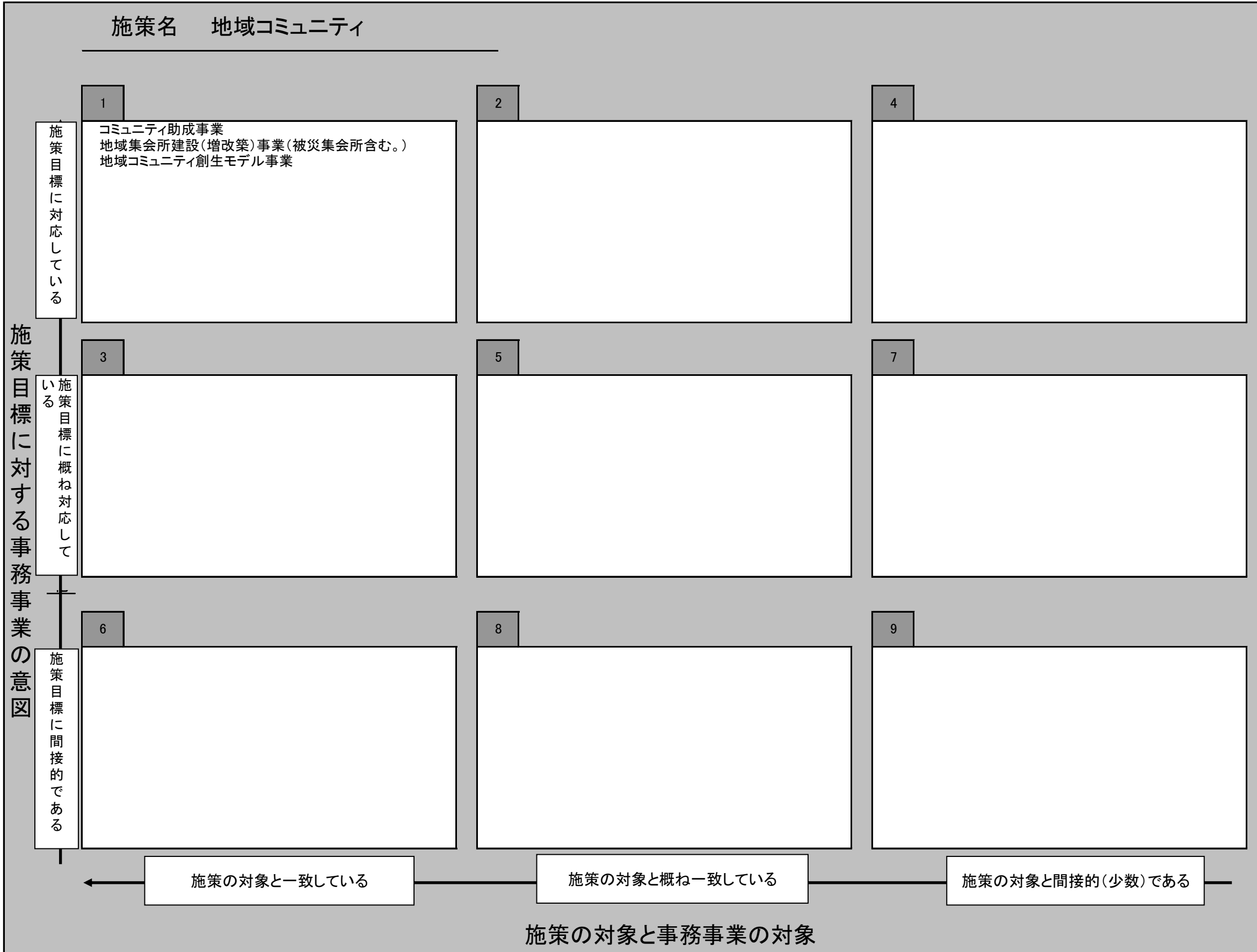
施策名 02 地域コミュニティ

事業費合計	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3カ年計	3カ年平均
	0	54,806	59,181	113,987	37,996

No.	施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価
				成果指標①	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	行政区事務	地域住民の自主的な誠意に基づくコミュニティづくりの中心であり、行政と地域住民との連携を図ることにより、地域振興の発展を推進する。○区長報酬の支払事務 ○行政事務連絡交付金の交付事務 ○区長文書の配達管理	101 義務的事業	行政区加入率	77%	79	78	0	市単独	0	54,806	54,601	01 コミュニティ活動の活性化	総務課	義務的事業
2	行政区運営事務(笠間支所)	①市が行う行政事務を円滑に推進するため、一定区において地域住民との連携を密にし、効率的な運営を図る。会員数は107名、理事10名 ②区長文書の配布	101 義務的事業	加入率	%	0	90	90		0	0	0	01 コミュニティ活動の活性化	地域課(笠間支所)	義務的事業
3	行政区運営事務(岩間支所)	①市が行う行政事務を円滑に推進する為、一定区において地域住民との連携を密にし、効率的な運営を図る。会員数は70名、理事6名 ②区長文書の配布	101 義務的事業	加入率の向上	%	68	662	663	市単独	0	0	0	01 コミュニティ活動の活性化	地域課(岩間支所)	義務的事業
4	地縁団体認可事務	行政区、自治会等が不動産の資産を団体名義で不動産登記ができないという財産上の問題があったが、地方自治法の改正により、市町村長が地縁団体を認可することで法人格を持ち、不動産等を団体名義で保有したり、権利を登記したりできるようになった。	101 義務的事業	市内認可地縁団体	団体	33	34	34	市単独	0	0	0	01 コミュニティ活動の活性化	市民活動課	義務的事業
5	地域コミュニティ創生モデル事業	地域の課題を解消するため、地区や地区の連合体、小学校区単位等で市民自らが主体となって実施する活動に必要な経費に対し、助成する。	106 政策的事業	助成団体事業参加者	人	0	0	0	市単独	0	0	889	01 コミュニティ活動の活性化	市民活動課	2
6	コミュニティ助成事業	宝くじの収入を財源として(一財)自治総合センターが、行政区や自治会のコミュニティ活動に必要な備品の整備と集会所(コミュニティセンター)の整備に対し助成を行っている。・一般コミュニティ助成事業(備品整備) 補助率10/10 限度額1,000千円~2,500千円・コミュニティセンター助成事業(施設整備) 補助率3/5 限度額15,000千円	106 政策的事業	助成団体	件	2	1	1		0	0	2,500	02 コミュニティ施設の整備・充実	市民活動課	2
7	地域集会所建設(増改築)事業	自治活動に必要な地域集会所を新築する場合や既設の集会所を修繕する場合、地元の負担を軽減するため、その経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動の拠点整備を図る。また、東日本大震災で被災した地域集会所の改修に対しては、平成23年度から平成25年度まで補助する。(補助率:2/3)	106 政策的事業	補助金交付団体	団体	5	3	4	市単独	0	0	1,191	02 コミュニティ施設の整備・充実	市民活動課	1

# シート1 施策内事務事業目的直結度評価

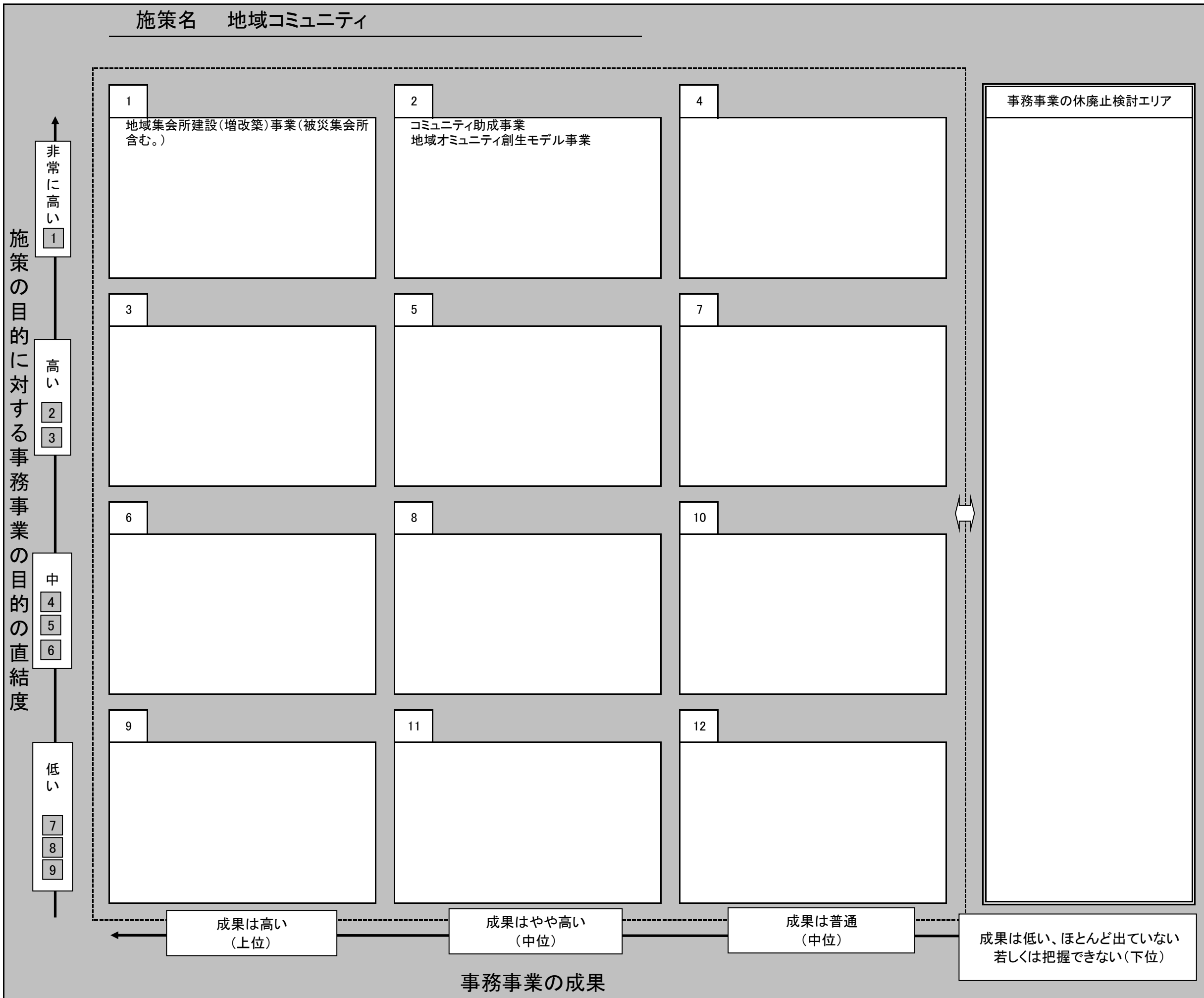
施策名 地域コミュニティ



義務的事業, 内部事務事業 行政区事務 地縁団体認可事務
------------------------------------

# シート2 施策内事務事業貢献度評価

施策名 地域コミュニティ



義務的事業, 内部事務事業
行政区事務 地縁団体認可事務
事務事業の成果基準の説明